2016-11-17 講義資料―感想とコメントほか

1. P.64－⑯のポスターは、フィールドワークでドイツに行った時見たことをよく覚えて[1]います。遺伝病患者（「ドイツの厄介者。役立たずの人」）にお金をかけることはおかしい、国民の負担になっているという主張は、今の移民に自分たちの税金を使っているのはおかしいという考え方と全く同じだと思いました。確かに自分の利益のみを考えたらよく分かる主張だし、本当に現状で金銭的に困っている人[2]にとっては許しがたいことだとも分かります。**どうすれば、排他的な流れを止めることができるのでしょうか？**一人一人の存在が大事であるという教育に力を入れる？ここに力を入れる学問はどういうものがあるのでしょうか？（そもそも学問で解決できるのか）

---

[1] 衝撃的で、メッセージ力のあるポスターですね。確かに印象的です。先日の相模原の重度障碍者施設における元職員の大量殺害事件の犯人の発想は、まさにこれと通底します。
日本についていえば、アベノミクスの数年間に、企業（主として大企業）の内部留保（利益をためこんだもの）が 300 兆円だったか増えています。その一方で、非正規労働が増え、不安定雇用が増大しています。
最近のトランプ勝利の背後にも、2008 年リーマンショック以降の大恐慌とアメリカ経済の苦境、イラク戦争による疲弊、巨大な格差の拡大があります。そうした疲弊・中間層以下の大衆の生活悪化、格差拡大の中で、人々の不満や怒りが蓄積し、絶望感にさいなまれる人々が増えます。そうした人々の意識に、「いけにえの犠牲」として、「悪いのは負担の大きな障碍者だ、移民だ」などなどのターゲットが最大限に活用される世界的状況があります。同じ無制限な資本・金融の活動のグローバル化の打撃は、フランスやイギリス、その他のヨーロッパ諸国にも蓄積してきています。全面的な自由化を推し進める「TPP」も、そのグローバル化の波の中（その推進者の役割）にあり、アメリカでも日本でも、ヨーロッパ諸国でも、「経済の空洞化」「企業の海外への移転」、「失業の構造的増大」といった問題が、累積しています。各国経済の発達段階に応じた一定の規制（保護）が求められる世界状況にあります。日本で、TPP を推進しているのは、どのような政治勢力ですか？自公政権であり、経団連ではないでしょうか？どうして日本では、反 TPP が強まらないのでしょう？財界人の中の批判派・元伊藤忠商事会長・丹羽氏の主張。
世界中を席券する資本・金融のグローバリズムを規制するシステムを、各国と世界が協力強調して作り出す必要があります。

[2] 「本当に金銭的に困っている人」には、どんな人がいるでしょうか？・・・生活保護世帯？失業者？非正規労働者？
その本当に金銭的に困っている人は、なぜ発生したでしょうか？
最近の移民問題は、なぜ発生したでしょうか？
これらを一つ一つ考えてみる必要があります。
一つ一つ原因を取り除くことが課題であり、現代の日本と世界の人々に問われています。
学問・科学は、重大な問題の原因・背景を明らかにする使命があります。それぞれの学問・科学が、この難問群とどう向き買っているか、これを考え、解決策を模索し、着実に進んでいくしかないでしょう。
そのためには、原因群の一つ一つを解明した知性・理性の力を、国・世界機関などの政策・法律制定・予算配分などに生かす必要があります。地方自治体や国家の政策を握る人々、さまざまの首長や議員を選ぶことが、課題となります。政治の世界が問題になってきます。

2. P.62 の⑨の図のエヴィアン会議[3]が辞書で出て来なかったのですが、重要なか出来事だったのでしょうか。

3. 今回の授業で、冒頭のアメリカ大統領選挙におけるトランプの勝利について、いろいろなコメントを聞いているうちに、このトランプ現象におけるナショナリズムがナチスの時代のナショナリズムといくつか**似ている点**[4]があるということがよく分かった。1929 年の世界恐慌による不況、そしてリーマンショックなどなかなか回復しない不況という現代の状況の中で国民が不満を持ち、これをうまくくみ取った過激なアメリカ至上主義という sh 層を持つトランプが支持を得たということ。1929 年の恐慌では、列強が恐慌対策として自国主義に走ったことが、ドイツ・日本の軍国主義へと走らせ、世界戦争となってしまったので、今こそ、この歴史を人々が顧みる必要があると感じた。また、私は以前からマルクスやレーニンなど、資本主義に対立する（またはその次の段階）の思想を学んできたが、そこでは、資本主義経済では、こう言った恐慌が起きるのは不可避であるとされているので、あらためてこの経済体制を見直す必要があると思った[5]。

4. 今日の講義は三つ目ですが、どの講義でもアメリカ大統領選の話が出てて、やはり衝撃的なことなんだなと実感しています。海外のことだとどうしても他人事とか遠い自分

---

[3] 今日の難民問題を考える上でも、重要な意味を持つ会議。
「エヴィアン会議」・・・『ホロコースト大辞典』の解説より。

[4] 「似ている点」をじっくり検討してみる必よぐアありますね。
・・・難民・移民・マイノリティなどへの攻撃。
その背後にあるアメリカの中間層以下の「絶望」「怒り」・・・格差拡大・貧困化。
「1%が富の 99%を得ている」。膨大な歴史的統計データをまとめて。最近 30 年ほどの格差拡大を証拠づけた**ピケティ『21 世紀の資本』**参照。

[5] 現在の日本と世界の経済体制は、どう特徴づければいいでしょうか。
冷戦体制が西側の勝利に終わって以降、すなわち、「東側の社会主義に対して西側の自由主義が勝利した」、市場原理万歳、規制打破の自由競争賛美のこの 25 年ほどの世界的流れを修正する必要があるでしょう。「ソ連型の社会主義」は、本当の意味での「社会主義」（社会が主人公）だったでしょうか？「社会主義」を看板にしますが、実際には、国家資本主義、官僚資本主義、中央集権の統制経済で、民主主義を欠如したものではなかったでしょうか。
アメリカで、トランプに対して、民主党で健闘したサンダースはまさに「民主的社会主義」を理念とし、目標として掲げて、多くの若者の支持を得てはいなかったでしょうか。大学学費無料化とか、その他彼の政策・主張を今検討してみる必要がありそうです。サンダースは、民主主義の理念に基づき、トランプ流のマイノリティ攻撃や移民攻撃を批判していました。
各国の資本主義を適正に民主主義的に規制し、同じく世界の資本主義を民主主義的に規制する必要があります。そのためには日本も世界も、人々の経済の在り方に対する認識が改められなければなりません。労働者の保護や齊瀬低賃金制度の充実（最低賃金の引上げ）が、「規制緩和」を掲げる現在の新自由主義の支配的な政治勢力によって次々と切り崩されてきたこの 20 年ほどを顧みて、逆に、この新自由主義の動きを抑えこむ（規制する）課題があります。

には関係ないことのように感じてしまいますが、国家同士のつながりが大きい現在では、とても小さな出来事が巨大な国際問題に発展することもあり、アメリカのトップのことなら一層自分にも関わって来る大きな問題[6]だと思います。経済が分かり易く、オリンピックの後が怖いと思った[7]。

5. 259 ページからの生存者の話を読んでいて、現在はイスラエルで暮らしているというのが多く目につきました。ユダヤ人にとっても安全の場である[8]という認識なのですが、シオニズムや過激思想というイメージを持たれている気がして、パレスチナ、イェルサレムを含め、そこら辺の構造をもっと学ばなきゃなと思いました。

6. 前半で議論したトランプショックとナショナリズムは、今後のキーワードかつもっと知るべき問いだ[9]と思った。他の人が言っていたように、EU 離脱を表明したイギリスのことも含め、「グローバル化」をもとに、国の境をオープンにしようという潮流に歯止めをかけようとし、**自国の利益を追求する動き**が、起こりつつある[10]のではないかと思った。…

---

[6] アメリカの世界における政治的経済的、そして軍事的重要性から、アメリカのトップの政策がどのようになるかは、全世界に直接、一番大きな影響を与えるとの実感を、世界中の人が持っているということでしょうね。このアメリカの変化に、世界中がどのように対応するか、これが世界各国の人々に問われています。日本では、議会で圧倒的多数を占めている政権与党が、TPP をあくまでも強硬に採決し、新自由主義の最先端を行く態度を示しました。これに国民はどう反応しますか？　あなたは？

[7] これはどういう意味でしょう？

[8] 我々の知る限り、周辺のアラヴ世界との対立は激しく、巨大な壁を築き、国民皆兵の原則のもと、女性まで黙含めた大量の兵士がいて、このような武力を背景にした（せざるを得ない）社会・国家は、決して「安全な場」とは言えないと思いますが、どうでしょうか？

「安全な場」だと思えたのは、戦後すぐの時期、イスラエル国家建設の最初の頃だけではないでしょうか？「ユダヤ人の国家」を守り強大化する、植民地を増やす、といった現在のイスラエルは、非常に潜在的な危険の大きいユダヤ人・ナショナリズム国家ではないでしょうか。ぜひ、「構造」を学び、できれば、期末論文でまとめてほしいですね。

[9] 確かに。まさに、「ナショナリズム」とは何ぞや。トランプのナショナリズムの内容・政策は何か。それは、他の国々・他の時代のナショナリズムとどのような点で共通し、どのような点で異なるのか、検討が求められますね。

[10] すでに、このような自国第一主義の意味でのナショナリズムは、一つの潮流としてずっと存在していたわけで、それが、冷戦解体後の 25 年ほどの間の「グローバル化」の結果を踏まえて、大きな政治勢力になってきた、アメリカのトランプ現象、オーストリアの「自由党」現象、フランスの FN（国民戦線）の勢力拡大現象（もしかしたらルペン党首が来年の大統領選挙で勝利するかも？）ということでしょう。

[FT]フランスは米大統領選から学べる（社説）

「規制緩和」を掲げる日本の新自由主義の潮流に対して、国民はどうするのでしょうか？すでに、一方でアメリカ依存丸出しの安倍政権が、他方では、戦後最も右寄りの政権としての特徴も持っています。アメリカの時刻第一主義がトランプの下で強まるとき、日本は、どう対処すべきでしょうか？これが、今後少なくとも 4 年間は、問い続けられるでしょう。

当初は疑問を抱いていた人々が現状を打破し、最も**国の利益**[11]になる方法を求めようという考えに吸い込まれていく状況が、ヒトラー期のドイツと似ているのかも…と思った。日本も決して他人事と思わず、関係の深いアメリカと、どのようにかかわっていくのか、考え直す必要がある[12]と改めて思った。

7. P.56 で、1939 年にヒトラーは障害者や回復の見込みのない患者に対する安楽死を正当化する文書を出したとあったが、この文書から読み取れる心理は、**強者だけ**が生き残ればいいというものだと思う。それはもはや**自己愛**でしかなく、ナショナリズムとも呼べない代物であろう。**弱者を切り捨てようとする傾**向は、最近のものでもある[13]と思うので、注意していかなければならないと思った。

8. ドナルド・トランプが大統領としてアメリカの国民[14]から選べレたことは、現代のナシ

---

[11] 何が「国の利益」なのか？何が一部の人々の「利益」なのか。これを冷徹に洗いなおす必要があります。

[12] 「何がもっとも国の利益」となるのか、これが問われていますね。政権が言っていること、目指していること、たとえば、TPP（の採決）が、本当に「国の利益」になるのか？アメリカのための「基地負担」拡大の方向が日本という「国の利益」になるのか？

アメリカは、９．１１のテロ以来、アフガニスタンっ戦争、イラク戦争、対 IS 戦争など世界で戦争を行いつつ、国内でいるテロが発生する子も知れない極めて大きな不安要因を抱えた国家・・・一つの参考意見「『パンドラの箱』を開けたトランプ」

アメリカの言いなりになって、核兵器禁止の国連決議に反対しつつ、インドに、核兵器の原料を生産する原発を売り込む安倍政権は、「国の利益」になることをしているのか？

一つの参考記事：・

実態は日本の外交的敗北　日印原子力協定“ベタ降り”の中身

http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/193813

トランプ騒動の真っただ中、来日したインドのモディ首相と「日印原子力協定」に署名した安倍首相は、広島・長崎から上がる激しい抗議もどこ吹く風で、核兵器不拡散条約にも包括的核実験禁止条約にも非加盟の核保有国に、原発を売り渡すことを決めました。

[13] 今回のテキストの章で取り上げられているように、ナチス期の「安楽死」政策は、世界戦争勃発ともに、障碍者等弱者を「優生学」、「遺伝学」を利用して行われたものです。「弱者切り捨て」がどのような時代状況（政治勢力の支配）で推進されるのか、検討が必要ですね。最近の「弱者切り捨て」が、新自由主義の強い影響のもと、中間層以下の貧困化・貧窮化が進む中で、最底辺に置かれた人々への攻撃となっており、そうした全体の構造を考えて行く必要があると考えます。

[14] ドナルドを選んだアメリカ国民は、投票の絶対数から言えば、クリントンに負けています。いわゆる「スウィングステート」の多くで勝利したことが、大統領選挙勝利の結果ですが、「アメリカ国民」の圧倒的多数の支持ではないこと、むしろ、基礎的にはクリントンが買っていたことも、熟慮する必要があるように思います。翻って、日本の国民の投票と国会等における議席との関係はどうでしょうか？小選挙区制によって、小さな選挙区で相対的に第一位となったものが議席を得るということが、30 パーセント程度の投票しか得ていないのに、議席では 3 分の 2 を得てしまうという問題を、どのように考えるべきでしょうか？私は、比例代表制の割合を高め、国民の基礎的な意識がもっと議席に正確に反映するようにすべきだと考えていますが、どうでしょうか？世界の選挙制度がどうなっている

ョナリズムとしてとても勢いのある、悪い意味で注目されるものなのではないかと思います。ドイツ・ヒトラーの時代と比べてみても、元々ナチ党の支持がなかったのにも関わらず、（1929 年以降の）不安定な状況や、ヒトラーの「ドイツのために！！」から支持者が増え、結局はヒトラーが政権を握ることとなってしまう。今回のトランプにしても、現在のアメリカの状況に対して、だんだんと抑えられ、以前のアメリカ一番でもなくなってきていることや経済的に満足していないと感じる白人のアメリカ人たちがトランプに投票する。アメリカのヒスパニックや有色人種の人たちは約 7 割以上[15]であるのに、その人たちに反するトランプが大統領になってしまった。また、女性に対しての差別発言も他国に対する異常ともいえる発言があるのにもかかわらず・・・上雷のアメリカのみならず、世界中で大きな問題になるのが目に見えている。ヒトラーのような独裁政治を行ってゆくのだろうか・・・。日本でも一足早い対応が重要になってくると思う[16]。

9. 米大統領選について、多くの人が（自分含め）「トランプになるとは思わなかった」と言っており、近年世界規模で**自国主義が強まっていることを痛感した。** 印象的だったのは、こうした現象が世界規模の大きな歴史の中で、**反動期にある**のではないかという意見である。そう思うと、私たちは、今後訪れるであろう転換期への模索と、改めて**反動期を生み出した根本原因**[17]についてもう一度考える必要があると感じた。

10. 僕の家にテレビもなく新聞もとっていないので、世間がこんなにもヒラリー優勢に思われていたことに正直驚いた。僕が前期「ヨーロッパ社会」でフランスの FN（国民戦線）を取り上げて以来、主にツィッターで FN、日本の右翼の動向を知るためにそちらばかり見ていたことにも問題はあるが、**世間のメディアによる偏向報道**もあったのではと、疑ってしまう。決してトランプの支持はしないが、きっと日本国民は今後もメディアに流されるのではないかと思った。怖いのは、ナショナリズムがトランプの流れを受けて

のか、国民の基礎的な意識と議席数との関係はどうなっているのか、検討が必要ですね。

[15] 何の 7 割か？これが問題です。現在でも、人口比ではまだ白人が 60%台、有権者秀はそれ以上です。（正確には統計を調べてみてください。）いずれは、ヒスパニックなどの人口増加率（白人を上回る増加率）を考えると、白人が 50%以下になる傾向にはありますが。

[16] 安倍首相が「一足早く」トランプと会談するようです。さて、安倍政権はどのような態度でしょうか？日本のほかの諸政党は？多様な考えをもつ国民は？

[17] 1989 年―91 年のベルリンの壁崩壊・東西冷戦終結・西側勝利・新自由主義の世界的支配、新自由主義の意味でのグローバル化の急激な進展、それと中国インドなどの急速な経済発展・世界市場で占める位置の増大など、その過程での中間層の没落、一部富裕層への富の集中、格差拡大など、この 25 年ほどの世界の大きな変化を検討する必要がありそうです。前の注にも挙げて置いた、**ピケティ『21 世紀の資本』なども参照する必要**がありそうです。

世界的に勢いづいていく[18]ことである。ルペン氏もトランプを歓迎するツイートをしており、（イギリスの）EU 離脱なども受けて、フランス大統領選が新ぱいっである。今回、白人かそれ以外の人種か、若者か上の世代か、男女学歴で、割合がはっきり分かれており、興味深いと思った。

11. ヒトラー暗殺計画が何度も寝られたのにも関わらず、悉く失敗したというのは知らなかった。冷静な目で見ると、「このままでは良くない」と思おう人が少なからず、組織としても個人としてもいたこと、暗殺という手段でヒトラーを止める手段がなかったのかもしれないということを考えると、以下にヒトラーが権力を掌握しており、誰も歯向かうことができなくなっていた状態[19]が想像でした。

12. 民主主義で選ばれた人が、民主主義を破壊していくという逆説は、民主主義を支える大衆の責任ともいえるし、民主主義の正しい行使の方法を考える必要があると思った[20]。

---

[18] これまた、すでに、フランスの FN、ドイツの「ドイツのための選択」、オーストリアの極右など、ヨーロッパ諸国のナショナリストを勇気づけ、活気づけている報道から、実際の傾向となっている。さて、それがどこまでそれぞれの国民の支持を得るのか、これが今後注意して見ていくべきことであり、「偏向報道」になっていないかどうか、メディアチェックも大切となります。

[19] 「誰も歯向かうことができない」というのは真実ではないですね。
　様々の命を懸けて歯向かう人々がいたことが、ゲオルク・エルザーや白バラ抵抗運動のショル兄妹たち、7 月 20 日事件に連座した何千人もの人たちが証明しています。
　問題は、そうした抵抗運動が、なぜ成功しなかったのか、これを深く広く認識することであるように思う。拙著『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941－1942』同文舘、1994 年、『独ソ戦とホロコースト』日本経済評論社、2001 年、『ホロコーストの力学－独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法―』青木書店、2003 年は、そうした深くて広い問題を考えてみようとしたものです。

[20] まさに、その通りです。